

日工株式会社

第149期報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



NIKKOグループ

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

当社の概況

商号英文名

NIKKO CO.,LTD.

創立年月

大正 8 年 (1919 年) 8 月

資本金

91 億 97 百万円

主要な営業内容

アスファルトプラント、コンクリートプラント、各種 IT 製品、リサイクルプラント等環境関連製品、各種コンベヤ等の製造・販売

従業員数

519 名 (グループ合計 775 名)

インターネットホームページ

<http://www.nikko-net.co.jp>

連結子会社

会社名

日工電子工業株式会社

日工マシナリー株式会社

トンボ工業株式会社

日工セック株式会社

日工ダイヤクリート株式会社

日工興産株式会社

株式会社前川工業所

日工 (上海) 工程機械有限公司

ニッコーバウマシーネン有限公司

主な事業内容

電子機器の製造・販売

土木建設機械、水門の製造・販売

ショベル等土農工具類、ミキサの製造・販売

仮設機材類の製造・販売・レンタル

コンクリートポンプ等建設機械類の製造・販売

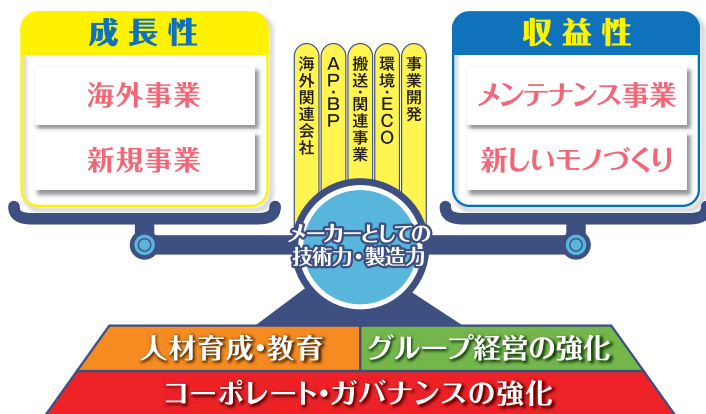
損害保険代理店業、不動産の仲介・売買、住宅等リフォーム

破碎機の製造・販売

アスファルトプラント等建設機械類の製造・販売

建設機械類の輸出入、建設機械類に関する市場調査

当社グループの経営戦略の骨子



基本方針

売上と利益のバランスがとれたグループ経営

1. 成長性の創造

●グローバル化の強化

国内 No.1 の実績・当社のブランド価値を生かし海外でのリーディングカンパニーを目指す

●新規事業の拡大

当社の『コア技術』を生かした次世代の『柱』となる事業の創出

2. 収益性の向上

●メンテナンス事業の強化

メンテナンス事業の各業務を強化、利益拡大を目指す

●新しいモノづくり

メーカーとして『積極的に新しいモノ作り』に取り組み、サプライヤー事業としてのモノ作りを目指す

株主のみなさまへ

「お客様第一主義」の理念のもと、
お客様と共に発展する
“ソリューションパートナー”を目指します。

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第149期（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）の事業及び業績の概況等についてご報告申し上げます。

平成 24 年 6 月

取締役社長 西川 貴久



当社グループの事業領域である国内建設関連領域は、震災復興に対する地域的な需要が暫く見込めますが、全国的な経済状況の中長期的に観ますと、今後も緊縮財政により新たな地域経済再生に繋がる投資環境としては大変厳しい状況が続くと思われます。

また、海外に関しましても欧州の債務危機、中国の金融引締め策等による急激な情勢の変動、事業環境の悪化により、当社グループにおいてもその影響は予断を許さない状況が、暫く継続するものと思われます。

この様に厳しい経済環境下、当社は原点に立ち返りメーカーとして長年の間培ってきました設計・製造技術を生かした新たな事業領域に向けた製品開発や、アジア地域を中心とした建設関連製品の拡販に向けた強化を推進してまいります。

また、収益力の改善を図る為に「メンテナンス事業の強化」「日エグループ企業の全体最適」を目指し、より一層高い技術力と強い製品力を保有したグループ企業を目指す決意でございます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の概況

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故による一時的な停滞から回復しつつあるものの、台風や洪水等の自然災害の発生、急激な円高等により足取りは緩やかなものとなり、欧州における信用不安や中東情勢の不安定化等、先行き不透明感が増す状況となりました。

当社グループに關係の深い建設関連業界は、震災復旧・復興工事等により東北地方では需要が増加しているものの、他の地域では、大型プロジェクトの縮減、公共投資の大幅削減等縮小傾向が続き、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』を基本方針に成長性の創造と収益性の向上に努めました。国内では、震災復興に向けて体制を強化すると共に、アスファルトプラント、コンクリートプラントの製品及びメンテナンス工事等の拡販に加え、生産コスト及び調達コストの削減、当社の技術を活かした他領域、特に燃焼技術を使用した製品の開発及び拡販等に注力いたしました。海外では、中国市場において、現地子会社によるアスファルトプラント関連事業の拡大及び中国企業との合弁会社によるコンクリートプラント関連事業の推進等に取り組み、より一層の海外事業拡大に努めました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、上半期は震災の影響により伸び悩んだものの、下半期には東北地方を中心に製品販売及びメンテナンス工事が伸長しましたことから、前期比 3.2%増の 245 億 53 百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加、生産効率の向上等により、連結営業利益は前期比 15.1%増の 5 億 41 百万円となりましたが、為替差損の計上及び持分法投資損失等により、連結経常利益は前期比 23.5%減の 6 億 21 百万円となり、加えて法人税減税による繰延税金資産の取り崩し等により、連結当期純利益は前期比 73.4%減の 1 億 22 百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。



福島県で稼働中の
アスファルトプラント
ADB2000+NRUE90

部門別売上高（対前期比較）

(単位：百万円、%)

	当期		前期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
アスファルトプラント関連事業	13,303	54.2	13,750	57.8
コンクリートプラント関連事業	4,719	19.2	4,840	20.3
環境及び搬送関連事業	2,521	10.3	1,911	8.0
仮設及び土農工具等その他事業	4,008	16.3	3,301	13.9
合 計	24,553	100	23,803	100

アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラント製品につきましては、国内は、震災復旧関連でプラントの販売、メンテナンス工事等が伸長し、売上高は前期比 1.6%増加いたしました。一方海外は、急激な円高により日本からの輸出が減少したのに加え、中国において金融引締政策等の影響により需要が減少し、売上高は前期比 25.2%減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 3.2%減の 133 億 3 百万円となりました。

コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラント製品につきましては、生コンクリート需要の減少傾向は続いているものの、製品・メンテナンス工事共に底打ち感が見られ、売上高は前期比 6.5%増加いたしました。

コンクリートポンプ製品につきましては、新排ガス規制対応車の開発、拡販に努めました。建設工事の減少等により、コンクリートポンプ車の販売が減少し、売上高は前期比 39.3%の大幅な減少となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 2.5% 減の 47 億 19 百万円となりました。

環境及び搬送関連事業

環境製品につきましては、前期に見込んでおりました設備計画の進展及び震災被害による設備更新等により缶ビン選別機の販売が伸長したのに加え、廃バッテリー、廃基板、ガラス端材等のリサイクル用乾燥設備等の拡販に努め、売上高は前期比 272.4%の大幅な増加となりました。

搬送製品につきましては、下半期に入り、東北地方において、主に瓦礫処理用として、主力製品であるモジュラーコンベヤの販売が増加し、売上高は前期比 16.1%増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 31.9%増の 25 億 21 百万円となりました。



東京都で稼働中のコンクリートプラント
DASH-N330Evo
Ⅲ-150R-TRI



山東省青島市で稼働中の日工(上海)製
アスファルトプラント
NBD240ABZS

仮設及び土農工具等その他事業

その他の事業といたしまして、仮設機材製品につきましては、足場製品の更新需要の増加及び東日本を中心にレンタルリース事業が伸長し、売上高は前期比 37.5%の大幅な増加となりました。

ショベル等土農工具製品につきましては、震災関連及び海外向けショベル等が伸長し、売上高は前期比 15.0%増加いたしました。

破碎機製品につきましては、民間設備投資の増加により製品販売が伸長し、売上高は前期比 39.0%の大幅な増加となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 21.4%増の 40 億 8 百万円となりました

次期業績の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、震災復興関連需要が見込めますものの工事着工には時間がかかるものと思われ、他方で原材料価格の上昇等が懸念されております。海外においても、アジア地域におけるインフラ整備は続く予想されるものの、円高傾向の長期化、中国経済の成長鈍化、欧州、中東情勢の動向等先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

150 期におきましては、震災復興への取り組みに全力を挙げると共に、引き続き、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、業績伸展を図るため、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』を通じた成長基盤の構築と、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』による収益基盤の強化を事業施策の柱に据え、技術開発及び人材育成の推進、グループ経営の強化等により、成長性の創造と収益性の向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高 265 億円、連結営業利益 8 億円、連結経常利益 7 億円、連結当期純利益 4 億円を達成したいと考えております。



中国湖南省で稼働中の
日工(上海)製リサイクルプラント1号機
NRU ATOP-α-100



エチオピアで稼働中のアスファルトプラント
ATOM-600AWD



日工(上海)製バッチャープラント1号機
DASH-3000F

TOPIX

新製品展示会を行いました。

2011 年 10 月に東京サービスセンター、11 月に本社にて、新製品展示会を行いました。数多くのお客様にご参加いただき、盛況のもと終了いたしました。今後も、新製品を展開し『お客様第一主義』のもと、数多くのお客様のニーズに応えられるよう頑張っております。



本社展示ルーム



東京サービスセンター展示会場



本社展示会場

新規事業製品のご紹介

当社が長年培ってきた、コア技術を使用した、新規事業製品をご紹介します。



パーミキュライト焼成設備

使い捨てカイロの熱緩衝材や、農業用肥料の保湿材として利用するために、蛭石を、一定時間加熱し、パーミキュライトと呼ばれる膨張した蛭石を製造する設備です。



レアメタル回収用廃バッテリー焼成設備

リチウムイオン電池をはじめとする、各種二次電池をロータリーキルンで焼成し、原材料のレアメタルを取り出し、再生利用する設備です。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	34,989	負 債 の 部	11,699
流 動 資 産	21,696	流 動 負 債	9,109
現金及び預金	6,755	支払手形及び買掛金	3,238
受取手形及び売掛金	10,121	短 期 借 入 金	2,818
た な 卸 資 産	4,115	そ の 他	3,051
繰 延 税 金 資 産	229	固 定 負 債	2,590
そ の 他	479	長 期 未 払 金	51
貸 倒 引 当 金	△6	退 職 給 付 引 当 金	2,082
固 定 資 産	13,292	そ の 他	456
有 形 固 定 資 産	3,592		
建物及び構築物	1,458	純 資 産 の 部	23,289
機械装置及び運搬具	462	株 主 資 本	23,198
土 地	1,381	資 本 金	9,197
そ の 他	290	資 本 剰 余 金	7,808
無 形 固 定 資 産	143	利 益 剰 余 金	6,265
投 資 其 他 の 資 産	9,556	自 己 株 式	△72
投資有価証券	5,195	その他の包括利益累計額	91
繰 延 税 金 資 産	1,138	その他有価証券評価差額金	452
そ の 他	3,409	為 替 換 算 調 整 勘 定	△360
貸 倒 引 当 金	△186		
資 産 合 計	34,989	負 債 ・ 純 資 産 合 計	34,989

連結損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	24,553
売 上 原 価	18,590
売 上 総 利 益	5,962
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,420
営 業 利 益	541
営 業 外 収 益	293
営 業 外 費 用	213
経 常 利 益	621
特 別 利 益	106
特 別 損 失	185
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	542
法人税、住民税及び事業税	236
法 人 税 等 調 整 額	183
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	122
当 期 純 利 益	122

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	9,197	7,808	6,394	△68	204	△419	△214	23,117
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当			△251					△251
当 期 純 利 益			122					122
自 己 株 式 の 取 得				△4				△4
持 分 法 の 適 用 範 囲 の 変 動			△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					247	58	306	306
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△129	△4	247	58	306	171
当 期 末 残 高	9,197	7,808	6,265	△72	452	△360	91	23,289

個別貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	30,694	負 債 の 部	8,668
流 動 資 産	16,393	流 動 資 産	6,403
現金及び預金	5,072	支払手形及び買掛金	2,700
受取手形及び売掛金	8,239	短期借入金	1,085
たな卸資産	2,540	その他	2,617
その他	543	固 定 負 債	2,265
貸倒引当金	△3	長期未払金	51
固 定 資 産	14,301	退職給付引当金	1,955
有 形 固 定 資 産	2,280	その他	258
建物及び構築物	985	純 資 産 の 部	22,025
機械装置及び運搬具	301	株 主 資 本	21,573
土地	883	資 本 本 金	9,197
その他	109	資 本 剰 余 金	7,808
無 形 固 定 資 産	120	利 益 剰 余 金	4,640
投資その他の資産	11,900	利 益 準 備 金	849
投資有価証券	5,189	その他利益剰余金	3,790
その他	6,896	任 意 積 立 金	3,627
貸倒引当金	△186	繰越利益剰余金	163
資 産 合 計	30,694	自己株式	△72
		評価・換算差額等	451
		その他有価証券評価差額金	451
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	30,694

個別損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	19,211
売 上 原 価	14,945
売 上 総 利 益	4,265
販売費及び一般管理費	3,939
営 業 利 益	325
営 業 外 収 益	303
営 業 外 費 用	120
経 常 利 益	509
特 別 利 益	106
特 別 損 失	229
税 引 前 当 期 純 利 益	386
法人税、住民税及び事業税	110
法 人 税 等 調 整 額	212
当 期 純 利 益	64

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	574
投資活動によるキャッシュ・フロー	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額	540
現金及び現金同等物の期首残高	6,078
現金及び現金同等物の期末残高	6,618

役員

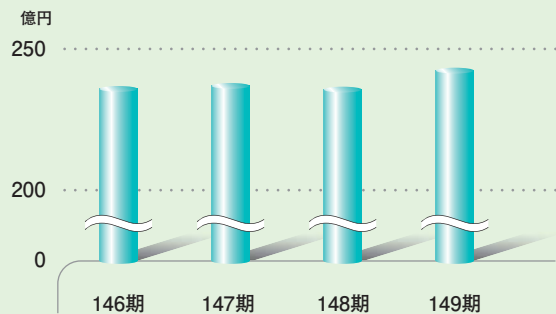
(平成24年3月31日現在)

取締役社長 (代表取締役)	深 津 隆 彦
専務取締役	伊 東 兼 一
常務取締役	西 川 久 勝
常務取締役	辻 桜 井 裕 之
取締役	藤 井 博 勉
取締役	秦 井 俊 章
常勤監査役	土 井 憲 守
常勤監査役	永 原 良
社外監査役	楠 山
社外監査役	杉 山 樹

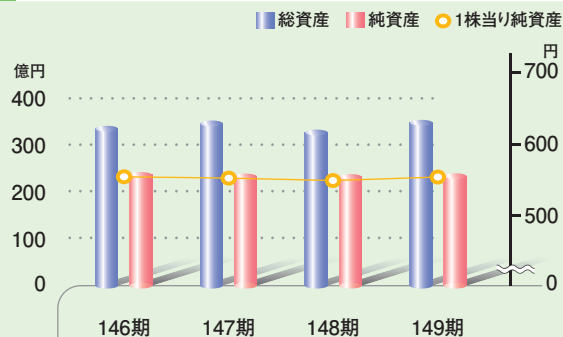
業績の推移

〈 連 結 〉

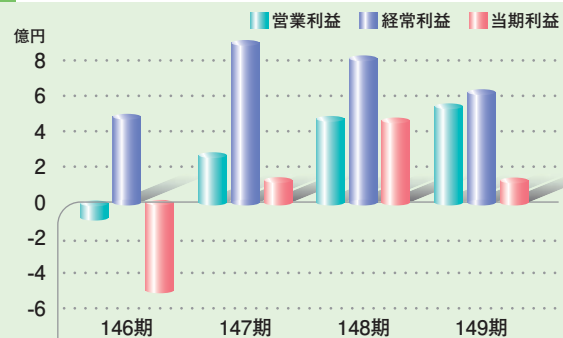
売上高の推移



資産の推移

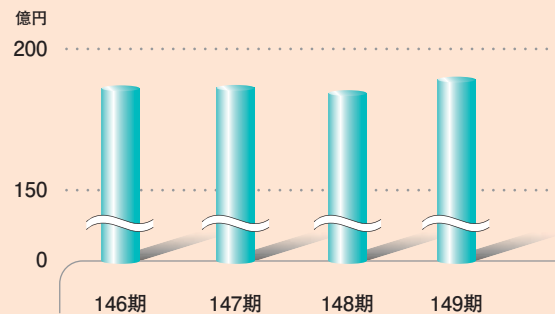


利益の推移

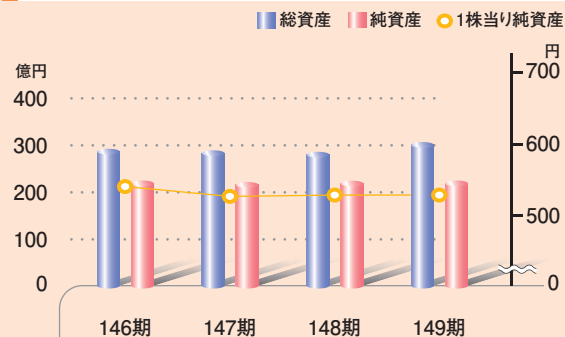


〈 個 別 〉

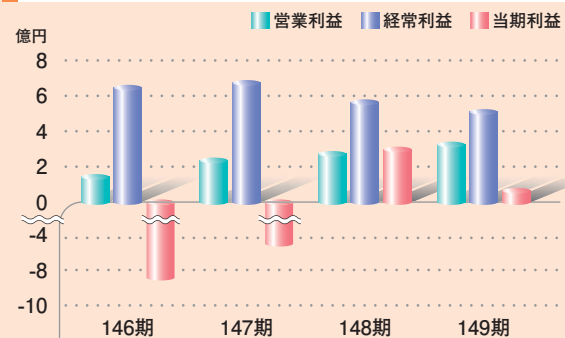
売上高の推移



資産の推移



利益の推移



株式の状況

株式数

発行する株式の総数 175,532千株
発行済株式の総数 42,197千株

1. 当期末株主数

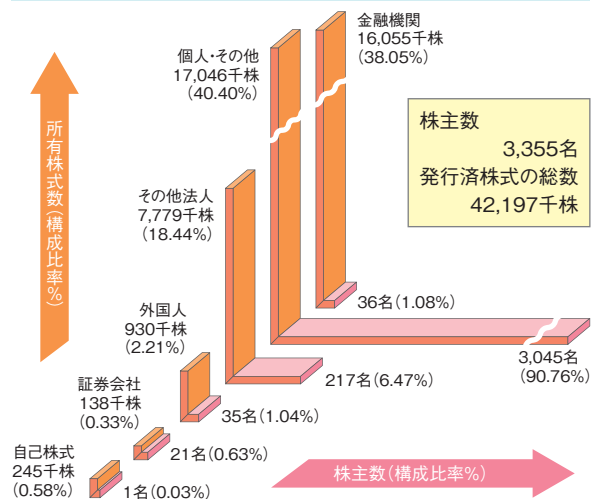
3,355名

2. 大株主

株主数	持株数	持株比率
日工取引先持株会	5,012千株	11.95 %
日工社員持株会	2,683	6.40
日本生命保険相互会社	1,966	4.69
株式会社三井住友銀行	1,909	4.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,523	3.63
住友生命保険相互会社	1,331	3.17
株式会社りそな銀行	1,258	3.00
株式会社みなと銀行	1,230	2.93
明治安田生命保険相互会社	1,156	2.76
極東開発工業株式会社	689	1.64

(注) 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は自己株式を除いた発行済株式総数で除して算出し、小数第3位を四捨五入して表示しております。

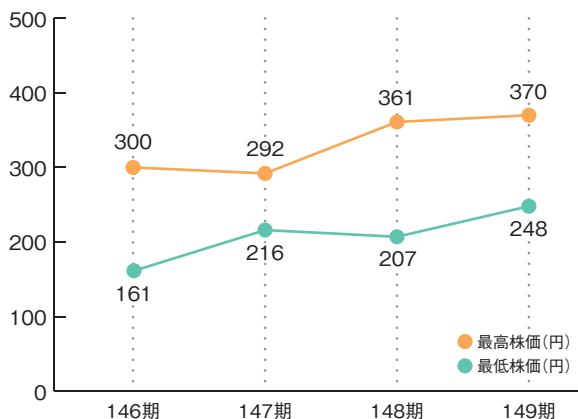
3. 所有者別分布状況



4. 所有数別分布状況

区 分	株主数		株式数	
	人数(名)	構成比(%)	株式数(千株)	構成比(%)
1単元未満	774	23.07	110	0.26
1単元以上	1,977	58.93	3,214	7.62
5単元以上	290	8.64	1,807	4.28
10単元以上	233	6.94	4,296	10.18
50単元以上	25	0.75	1,643	3.89
100単元以上	38	1.13	7,408	17.56
500単元以上	9	0.27	5,650	13.39
1,000単元以上	8	0.24	13,057	30.94
5,000単元以上	1	0.03	5,012	11.88
(合計)	3,355	100.00	42,197	100.00

5. 事業年度別最高・最低株価



(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものです。

6. 事業年度別株式数の推移

	第146期	第147期	第148期	第149期
発行済株式数(千株)	42,197	42,197	42,197	42,197
自己株式数(千株)	219	224	231	245

*自己株式数は、所在不明株式の自己株式取得及び単元未満株式買取による保有。
(注) 株式数は千株未満を切り捨て、構成比は小数第3位を四捨五入して表示しています。

決算期 3月31日
定時株主総会 6月中
基準日
定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

公告方法 電子公告
公告掲載インターネットアドレス：<http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/>

上場証券取引所 東京証券取引所（第一部）
大阪証券取引所

株主名簿管理人 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
及び特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱 UFJ 信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777（通話料無料）

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱 UFJ 信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

（ご注意） 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

日工株式会社

〒674-8585 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1 ☎(078)947-3131(代)

日工株式会社

■ 本社及び本社工場	明石市大久保町江井島1013番地の1	〒674-8585	☎(078)947-3131(代)
■ 東京本社	東京都千代田区神田駿河台3丁目4-2 日専連朝日ビル5F	〒101-0062	☎(03)5298-6701(代)
■ 大阪支社	大阪市東淀川区東中島1丁目19番地4号 新大阪東口ビル9F	〒533-0033	☎(06)6323-0561(代)
■ 北海道支店	札幌市北区北七条西1丁目1番地2 SE山京ビル12F	〒060-0807	☎(011)737-2207(代)
■ 東北支店	仙台市青葉区五橋1丁目7-15 ビースビル五橋5F	〒980-0022	☎(022)266-2601(代)
■ 北関東支店	高崎市東貝沢町1丁目17番8号 アルファビル高崎3F	〒370-0041	☎(027)370-0251(代)
■ 中部支店	名古屋市名東区上社1丁目1207番地 ロール社東2F	〒465-0025	☎(052)776-7101(代)
■ 中・四国支店	広島市安佐南区中筋2丁目7番15号 アヴァンセ中筋2F	〒731-0122	☎(082)830-0777(代)
■ 九州支店	大野城市筒井1丁目11番28号	〒816-0931	☎(092)574-6211(代)
■ 東京メンテナンスサービスセンター	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013	☎(04)7122-4611(代)
■ カスタマーサポートセンター	明石市大久保町江井島1013番地の1	〒674-8585	☎(078)947-0302(代)

日エグループ

■ 日工電子工業(株)	長岡京市神足橋本5番地	〒617-0833	☎(075)954-5101(代)
■ 日工マシナリー(株)	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013	☎(04)7125-1311(代)
■ 日工興産(株)	明石市大久保町江井島1013番地の2	〒674-0064	☎(078)947-5340(代)
■ 日工セック(株)	野田市上三ヶ尾259番地	〒278-0013	☎(04)7125-8301(代)
■ トンボ工業(株)	明石市硯町3丁目12番51号	〒673-0028	☎(078)923-6395(代)
■ 日工ダイヤクリート(株)	下関市長府扇町8番33号	〒752-0927	☎(0832)49-2650(代)
■ 株式会社前川工業所	大東市新田中町7番2号	〒574-0056	☎(072)872-7321(代)
■ 日工(上海)工程機械有限公司	上海市嘉定区新甸路380号		☎+86-(0)21-6916-9320(代)